

伸和ホールディングス

7118・100株

10月21日

札証アンビシャス上場

北海道を中心に「炭火居酒屋 炎」などを展開

「魅力的な北海道の食を通じてお客様にあふれる感動をお届けする」を企業理念に掲げ、飲食事業として「炭火居酒屋 炎」や、物販事業としてお持ち帰り専門店「美唄焼鳥・惣菜 炎」などを展開するほか、冷凍加工食品の卸売を手掛ける。

2024年3月期の売上構成は飲食事業62.6%(前期比7.1pt増)、物販事業35.2%(2.0pt減)、卸売事業2.2%(同5.1pt減)となる。



直営店展開とセントラルキッチン、地産地消で高品質なサービスと製品を提供

飲食事業及び物販事業では、直営店展開を原則とする。顧客への感動提供を第一義としており、理念や方針の徹底と施策実行の迅速化、店舗運営管理の機動性の確保を推進し、高品質なサービスの提供を維持する。

製品提供に関し、食材面では、地元の農業生産者と連携することで高品質を実現するとともに、安全供給とコスト低減を図っている。地域の特産品等を活用することで地産地消を促進し、地域創生にも貢献する。なお、食材が多岐に渡ることから、サプライチェーンリスクの低減を図るため、新たな原料産地の開拓を継続している。

製品製造については、営業店に近い札幌市と岩見沢市にある自社運営のセントラルキッチンで、主力の「塩ザンギ」等の仕込み製造を行っている。安定して高品質を維持するほか、迅速配送で鮮度を保持し、顧客満足度を高めている。

「新鮮さ」や「本格的」をキーワードに複数業態で多様な顧客嗜好に幅広く対応

2024年7月末時点での店舗数は、飲食事業で「居酒屋」33店舗、「焼肉専門」3店舗、「洋食バル」1店舗、「フードコート」1店舗、「生ソーセージバル」3店舗となる。物販事業では、「総菜販売」50店舗、「カレーハウス(イートインあり)」2店舗、「軽食・甘味処」などその他5店舗を展開する。

伸和ホールディングス

7118・100株

10月21日

札証アンビシャス上場

メニューのラインナップについて、居酒屋では主力の「生つくね」を、焼肉店では切りたての新鮮な北海道産ホルモンを、1879年創業の老舗洋食では名物の鴨カレーを味わえる。2022年に営業開始した生ソーセージバルでは、セントラルキッチンで製造した新鮮な挽肉を使用し「生ソーセージ」を提供する。

フードコート業態では、厳選した北海道産食材を使用した和洋中メニューと軽食をファミリー層向けに提供し、カレーハウスでは20段階の辛さを選べる本格スパイスで、イートインとテイクアウトに対応する。総菜販売ではセントラルキッチンで仕込み、各店で揚げたての「塩ザンギ」を主力に展開する。

軽食やスイーツのほか、コロナ禍の教訓からテイクアウトやデリバリーの強化も継続しており、外食だけでなく中食需要に対応することで、収益安定性に向けたリスク分散が図られている。



ドミナント出店で収益拡大とコスト削減を両立

同社は、高い集客力の見込める都心部や郊外駅周辺の出店を基本方針とする。主力の「炭火居酒屋 炎」については、人流の多い札幌駅エリアとすすきのエリアではそれぞれ5店舗、西区エリアでは3店舗と、ドミナント出店で顧客基盤の定着と収益向上を推進している。

同一エリアで顧客接点を増やすことで認知度を高め、潜在需要を掘り起こし、集客機会を拡大する。さらに、顧客ニーズを迅速に反映したエリア特化型の商品開発も可能となり、地域に根差した食のインフラとして機能することで、収益向上を目指す。

コストについては、販促やサポートなど店舗運営や物流が効率化される。ほかにも、店舗間で人材や食材を融通することから、販売機会の損失を回避し、食材では、有効活用により廃棄ロスを低減してコスト削減に寄与する。食品ロスに関しては、足もとで社会問題化しており、同社はコスト削減と同時に社会貢献を果たす。



伸和ホールディングス

7118・100株

10月21日

札証アンビシャス上場

大手メーカーとの共同開発でオリジナル商品を販売

祖業の卸売事業では、冷凍加工食品の企画・製造・販売を行う。食品メーカーと共同開発を行い、メーカーの商品にアレンジを加えたオリジナル商品を、全国の商社を対象に販売する。協業先の開拓のほか、利益率の高い新規商品の開発に取り組んでいる。



中長期の業績見通し

事業規模拡大に向けて新規出店を継続し、出店エリアの拡大を基本方針に掲げる。2024年3月期には居酒屋業態で新たに2店舗出店したが、継続して強化する。新業態やフードコートなどでの総合飲食サービスなどについても、培った商品開発力で高品質なメニューを多種多様に展開し、幅広い年齢の顧客層に訴求する。

市場環境については、現在、北海道の人口はゆるやかな減少傾向を見せていることに加え、同社主力の居酒屋業態では、コロナ禍の影響が尾を引き、2次会や3次会の需要が戻らないなど、厳しい状況は続いている。

同社は新規需要獲得に向け、札幌駅周辺の昼間のビジネス需要を見込み、ランチ営業に注力している。さらに、昼飲み需要にも着目して営業時間を拡大した結果、現在は、午前11時から夕方までの来店客数が1日の約3割を占めるにまでに伸びており、収益基盤の拡大に貢献している。

北海道の工場立地が伸びていることも、同社への追い風となる。次世代半導体の量産を目指すRapidus(株)は、千歳市を中心に札幌市、苫小牧市、石狩市で「北海道バレー構想」を進める。2024年4月には、北海道が、2023年度からの14年間での経済波及効果を10.1兆～18.8兆円と試算した(北海道)ほか、同年10月には政府が出資協議を開始した。また、再生可能エネルギー関連では、札幌市に近い石狩湾など、洋上風力発電に適した地理的条件を強みに、道内自治体が企業誘致に注力している。飲食業界では、上述のような背景の人口増に伴う需要増加を取り込めるかが問われる。

伸和ホールディングス

7118・100株

10月21日

札証アンビシャス上場

北海道では、札幌雪まつりや札幌近郊ニセコスキーリゾートなど観光需要のほか、近年では札幌市初のインド映画撮影等、豊かな自然を生かしたロケ誘致活動を積極化しており、同社もロケツーリズムからの誘客が期待できる面はあろう。

実際、北海道の訪日外客数は、2023年度に前年度比3.4倍の234万人(国土交通省北海道運輸局)と、コロナ禍前水準に回復している。さらに、訪日外客の消費単価については2024年1月～6月の期間で約22万円(観光庁)と、円安も後押しし、拡大傾向にある。北海道観光での訪日外客による宿泊延べ数は、同社主商圏の札幌市を含む道央圏が71.6%を占めており(国土交通省北海道運輸局)、宿泊に絡んだ飲食需要の増加が、同社への追い風として期待される。

地元民のさらなる支持に加え、北海道バレー構想とインバウンドからの需要取り込みにより、現商圏での売上規模を拡大することで、同社のドミナント戦略が効力を発揮し、一段の成長への道筋となる。ほかにも、現在展開する業態での顧客基盤拡充や、新業態への挑戦等により、ドミナント戦略のダウンサイドであるカニバリゼーションリスクを回避することも、業績拡大につながる鍵となるだろう。

なお、北海道外唯一の店舗である、東京都江戸川区の「炭火居酒屋 炎 船堀店」について、2005年から20年間営業を続けており、北海道民に愛されるニッチな郷土料理の魅力を日々発信している。同商圏で同社ブランドの認知度向上により、潜在需要を掘り起こし、北海道外での事業基盤拡大など将来に向けた成長への足掛かりとなる可能性もある。

業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2021/3	4,010	-31.1%	▲120	-	▲164	-
2022/3	3,934	-1.9%	160	-	24	-
2023/3	5,355	36.1%	275	71.9%	140	473.7%
2024/3	5,867	9.6%	204	-25.9%	135	-3.7%
2025/3予	-	-	-	-	-	-

連結業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2021/3	4,046	-	▲135	-	▲178	-
2022/3	3,993	-1.3%	165	-	14	-
2023/3	5,359	34.2%	273	65.0%	138	878.3%
2024/3	5,871	9.6%	208	-23.7%	140	1.2%
2025/3予	6,048	3.0%	199	-4.7%	141	0.6%
2023/9 2Q	2,801	-	71	-	50	-
2024/9 2Q予	2,993	6.8%	95	32.6%	69	37.6%
予想EPS/配当	単独：104.44円/32.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp